

毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成22年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は432,007円となり、前月と比べて63.6%増、前年同月に比べて2.8%増であった。実質賃金指数は153.5で、前年同月に比べて3.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は229,603円となり、前月と比べて0.2%増、前年同月に比べて3.7%増であった。また、所定内給与額は213,267円となり、前月に比べて0.1%増、前年同月と比べて4.0%増であった。

なお、特別に支払われた給与は202,404円で、前年同月に比べ3,931円の増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	432,007	435,642	534,916	1,060,882	687,328	539,323	318,838	673,676	249,186	694,175	134,216	235,938	741,960	380,555	696,321	323,960
対前月比	63.6	8.7	109.1	150.3	84.3	108.7	54.0	94.9	-	-	-	-	178.7	21.0	160.6	-
対前年同月比	2.8	23.1	11.6	-5.8	1.3	51.1	8.8	1.4	-	-	-	-	-1.1	-14.7	-1.3	-
きまって支給する給与	229,603	269,538	250,273	420,344	313,905	267,451	196,434	319,501	194,073	308,459	112,061	170,359	265,815	231,366	269,572	193,498
対前月増減	0.2	-1.1	-1.1	-0.9	-1.7	3.6	-1.9	3.0	-	-	-	-	-0.1	2.7	1.0	-
対前年同月	3.7	2.2	7.5	-0.8	-6.9	11.3	1.3	6.9	-	-	-	-	6.2	5.0	-5.0	-
所定内給与	213,267	251,166	223,580	372,510	284,321	223,989	189,553	302,607	186,840	285,789	107,934	164,288	264,545	214,018	257,187	179,662
対前月増減	0.1	-0.9	-1.3	0.8	0.4	8.0	-1.9	3.1	-	-	-	-	-0.1	1.4	1.0	-
対前年同月	4.0	2.3	5.6	-1.6	-11.3	18.3	5.0	7.2	-	-	-	-	6.0	5.6	-5.7	-
特別給与	202,404	166,104	284,643	640,538	373,423	271,872	122,404	354,175	55,113	385,716	22,155	65,579	476,145	149,189	426,749	130,462
対前月差	167,685	37,848	281,767	640,538	320,087	271,690	115,499	318,512	51,355	382,325	17,649	10,562	476,145	59,692	426,742	122,302
対前年同月	3,931	75,866	38,214	-61,873	32,479	155,367	23,389	-11,104	-	-	-	-	-23,649	-76,284	4,806	-

2 労働時間の動き

平成22年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は155.0時間となり、前月と比べて1.2%減、前年同月と比べて1.8%増であった。

このうち、所定外労働時間は9.7時間となり、前月と比べて2.1%減、前年同月と比べて7.6%減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	155.0	167.0	165.8	145.0	157.1	209.5	147.5	154.5	157.6	162.4	124.8	148.6	144.0	151.7	135.0	145.3
対前月比	-1.2	-3.6	-1.2	-3.3	-3.9	-2.0	-2.6	4.1	-	-	-	-	-6.3	0.8	5.0	-
対前年同月比	1.8	-5.2	1.8	-2.6	3.9	-7.1	-5.2	-0.6	-	-	-	-	28.2	8.4	-18.7	-
所定内労働時間	145.3	156.9	152.4	134.6	141.5	162.1	142.3	144.5	151.2	148.7	120.8	144.1	139.7	147.3	127.9	136.1
対前月増減	-1.2	-2.4	-1.0	-2.4	-2.8	-2.4	-2.7	4.4	-	-	-	-	-6.4	1.0	4.4	-
対前年同月	2.5	-4.9	1.2	-2.9	6.3	-9.1	-1.9	-0.4	-	-	-	-	31.6	9.2	-18.9	-
所定外労働時間	9.7	10.1	13.4	10.4	15.6	47.4	5.2	10.0	6.4	13.7	4.0	4.5	4.3	4.4	7.1	9.2
対前月増減	-2.1	-19.2	-3.6	-13.3	-11.9	-0.9	0.0	1.1	-	-	-	-	-4.4	-6.4	16.5	-
対前年同月	-7.6	-8.2	9.8	1.9	-13.8	0.2	-51.0	-3.8	-	-	-	-	-29.5	-12.0	-14.4	-
出勤日数	20.0	20.4	20.5	17.7	19.3	22.5	19.8	19.6	21.5	19.9	19.4	21.4	18.5	19.9	17.0	18.7
対前月差	-0.2	-0.7	-0.2	-1.0	-1.3	0.1	-0.5	0.8	0.7	-0.5	-0.4	0.4	-1.3	0.1	1.0	-0.7
対前年同月	0.1	-1.4	0.4	-0.4	0.5	-1.1	-0.3	0.2	-	-	-	-	0.2	1.0	-3.2	-

3 雇用の動き

平成22年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は95.7で、推計労働者数は341,013人となり、前月と比べて0.5%増、前年同月と比べて1.5%減であった。

このうち、パートタイム労働者は90,790人で、常用労働者に占める割合は26.6%であった。

労働異動率は、入職率1.26、離職率1.27で、0.01ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	341,013	28,404	56,799	2,497	4,211	18,031	61,718	10,382	2,261	8,141	24,636	11,636	19,601	66,851	4,893	20,188
対前月比	0.5	-0.6	1.1	0.3	50.2	-0.3	1.1	-0.2	-	-	-	-	-0.3	-0.8	0.0	-
対前年同月比	-1.5	-3.6	6.5	-9.0	39.2	-0.2	-8.9	-5.1	-	-	-	-	-3.0	-4.1	-32.5	-
パート労働者数	26.6	1.7	15.2	2.1	3.4	6.2	38.9	9.9	26.9	8.7	70.4	44.7	32.1	28.0	21.5	26.6
入職率	1.26	2.27	1.24	1.24	1.52	0.37	2.52	0.17	-	-	-	-	0.01	0.37	0.00	-
離職率	1.27	2.80	0.72	1.00	1.66	0.65	1.42	0.35	-	-	-	-	0.31	1.16	0.00	-

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数/前調査期間末常用労働者数) × 100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成22年12月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は512,617円となり、前月と比べて64.5%増、前年同月に比べて0.8%増であった。実質賃金指数は168.1で、前年同月に比べて1.4%増であった。

このうち、きまって支給する給与額は256,524円となり、前月と比べて0.4%増、前年同月に比べて3.4%増であった。また、所定内給与額は231,744円となり、前月に比べて0.2%増、前年同月に比べて3.1%増であった。

なお、特別に支払われた給与は256,093円で、前年同月に比べ4,456円の減であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
現金給与総額	実数 512,617 対前月増減 64.5 対前年同月 0.8	551,752 -9.2 38.7	593,936 120.1 10.9	×	806,681 130.7 19.0	598,151 152.3 62.3	294,920 48.5 -4.6	876,641 130.3 2.0	×	739,402 - -	178,505 - -	261,078 - -	692,400 171.5 -2.3	448,799 3.0 -26.6	- - -	306,869 - -
きまって支給する給与	実数 256,524 対前月増減 0.4 対前年同月 3.4	291,919 -0.1 0.9	263,251 -1.5 6.1	×	326,301 -6.8 -3.3	250,506 5.7 8.9	186,112 -6.2 0.4	399,319 5.1 6.3	×	315,683 - -	141,452 - -	170,174 - -	255,675 0.2 12.4	290,245 4.2 2.7	- - -	183,312 - -
所定内給与	実数 231,744 対前月増減 0.2 対前年同月 3.1	254,712 -0.5 1.5	232,572 -1.8 4.4	×	298,275 -4.5 -7.0	201,846 14.5 26.4	173,453 -5.6 -0.6	388,551 4.5 7.2	×	285,929 - -	131,633 - -	164,947 - -	254,113 0.2 11.8	261,596 2.2 2.5	- - -	169,651 - -
特別給与	実数 256,093 対前月差 200,203 対前年同月 -4,456	259,833 -55,238 151,406	330,685 328,002 43,285	×	480,380 480,380 139,436	347,645 347,370 209,078	108,808 108,676 -14,882	477,322 476,700 -6,293	×	423,719 423,719 -	37,053 30,456 -	90,904 90,904 -	436,725 436,725 -	158,554 1,054 -170,902	- - -	123,557 113,246 -

2 労働時間の動き

平成22年12月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は160.1時間となり、前月と比べて1.9%減、前年同月に比べて2.0%増であった。

このうち、所定外労働時間は13.5時間となり、前月と比べて3.6%減、前年同月に比べて1.5%増であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
総実労働時間	実数 160.1 対前月増減 -1.9 対前年同月 2.0	174.2 -4.5 -2.4	166.4 -1.9 1.9	×	156.7 -4.3 3.7	221.6 -2.9 -11.5	143.8 -2.9 2.1	151.2 4.0 -1.2	×	159.7 - -	134.9 - -	151.1 - -	160.4 -4.1 39.4	151.7 0.0 3.5	- - -	143.8 - -
所定内労働時間	実数 146.6 対前月増減 -1.7 対前年同月 2.1	154.6 -2.5 -1.6	151.5 -1.7 1.2	×	142.2 -1.8 6.8	162.0 -3.2 -11.8	136.0 -2.4 1.6	146.1 3.6 -0.2	×	142.9 - -	126.3 - -	146.7 - -	159.7 -4.0 39.3	145.1 0.1 3.9	- - -	133.7 - -
所定外労働時間	実数 13.5 対前月増減 -3.6 対前年同月 1.5	19.6 -16.9 -7.9	14.9 -3.9 10.3	×	14.5 -22.8 -19.9	59.6 -2.1 -10.6	7.8 -11.4 9.9	5.1 18.7 -21.6	×	16.8 - -	8.6 - -	4.4 - -	0.7 -12.4 132.9	6.6 -1.5 -5.7	- - -	10.1 - -
出勤日数	実数 20.0 対前月差 -0.3 対前年同月 -0.2	20.3 -0.5 -0.5	20.1 -0.4 0.3	×	19.4 -1.9 0.6	23.2 0.3 -1.5	19.8 -0.4 0.0	19.7 0.6 0.0	×	19.3 -0.4 -	18.5 -0.1 -	21.0 -0.1 -	20.3 -1.3 -	19.6 -0.1 -0.1	- - -	18.7 -0.9 -

3 雇用の動き

平成22年12月分の常用雇用指数（調査産業計）は96.9で、推計労働者数は180,232人となり、前月と比べて0.6%増、前年同月に比べて2.0%減であった。

このうち、パートタイム労働者は35,733人で、常用労働者に占める割合は19.8%であった。

労働異動率は、入職率0.79、離職率1.08で、0.29ポイントの離職超過であった。

区分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・熱供給・水道業	情報通信業	運輸業、郵便業	卸売業、小売業	金融業、保険業	不動産業、物品賃貸業	学術研究、専門・技術サービス業	宿泊業、飲食サービス業	生活関連サービス業、娯楽業	教育、学習支援業	医療、福祉	複合サービス事業	サービス業（他に分類されないもの）
本調査期間末常用労働者数	実数 180,232 対前月増減 0.6 対前年同月 -2.0	11,444 -1.5 -2.6	46,471 0.8 10.6	×	2,836 97.4 -6.3	11,880 -0.3 -0.1	20,644 -0.6 -10.3	4,683 -0.4 -0.7	×	3,834 - -	7,336 - -	4,162 - -	12,296 -0.2 5.9	37,979 -0.6 -10.7	- - -	11,525 - -
パート労働者数	19.8	1.5	12.9	×	2.5	2.1	43.5	3.1	×	5.0	54.9	44.8	36.0	15.3	-	25.8
入職率	0.79	0.32	0.87	×	0.21	0.55	0.74	0.38	×	-	-	-	0.02	0.34	-	-
離職率	1.08	1.85	0.82	×	0.70	0.98	1.40	0.77	×	-	-	-	0.25	0.86	-	-

・入職（離職）率 = (調査期間中の増加（減少）常用労働者数 / 前調査期間末常用労働者数) × 100